

U.S. Indicators

発表日:2020年9月16日(水)

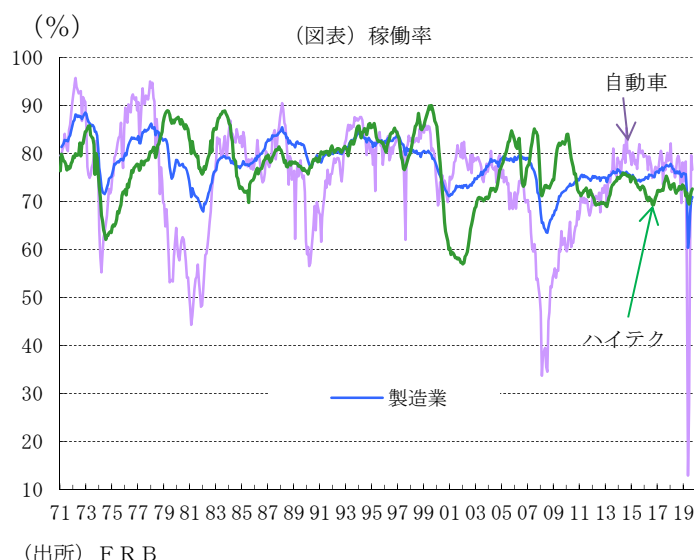
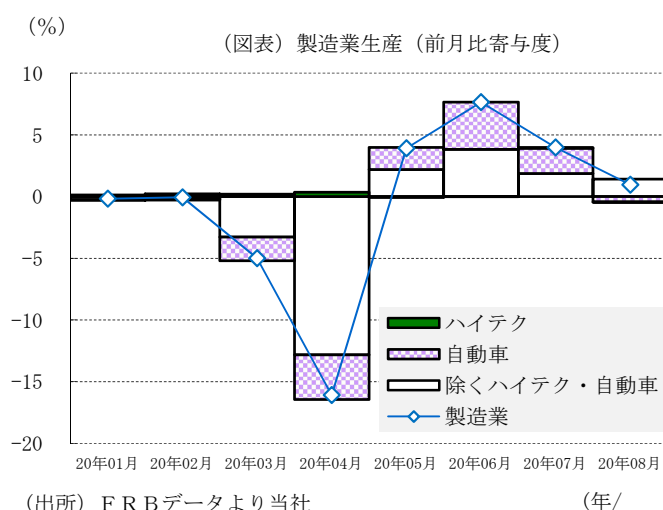
米国回復鈍いが市場想定上回る(8月鉱工業生産)

～生産活動の回復は道半ば～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

8月の鉱工業生産は、前月比+0.4%（7月同+3.5%）と減速し、市場予想同+1.0%を下回ったものの、3-7月合計で0.8%p上方修正されており、実態は市場想定よりもやや強い。公益が前月比▲0.4%（7月同+3.8%）と前月の反動で縮小に転じたほか、鉱業がハリケーン襲来に伴うメキシコ湾岸での操業停止による原油生産の減少等を背景に前月比▲2.5%（7月同+1.4%）と縮小した。一方、製造業は前月比+1.0%（7月同+3.9%）と減速し、市場予想の同+1.3%を下回ったが、3-7月合計で0.6%p上方修正されたことを考慮すれば、製造業の回復ペースも市場想定を上回っている。

鉱工業の設備稼働率は、71.4%（前月71.1%）と上昇し、市場予想と一致した。また、製造業は70.2%（前月69.5%）と上昇した。



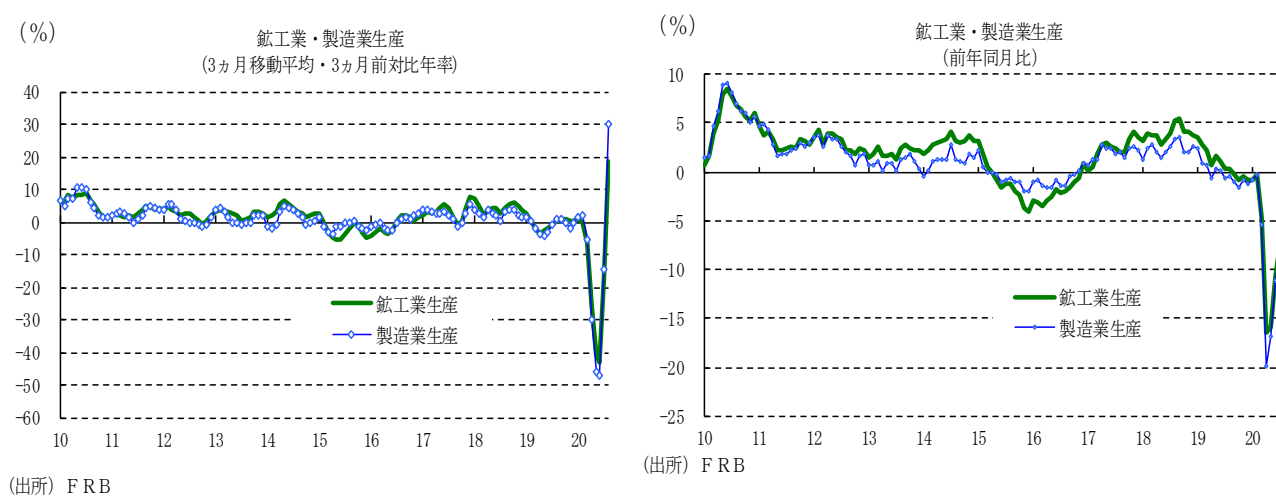
鉱工業生産

	鉱工業生産		製造業 (NAICS)	鉱業	公益	ハイテク 関連	除ハイテク 関連	自動車 関連	設備稼働率		生産能力
									全産業	製造業 (SIC)	
19/11	+0.9	(▲0.4)	+0.9	▲0.6	+3.0	+1.9	+0.9	+12.2	+77.6	+75.2	+0.2
19/12	▲0.4	(▲0.8)	+0.2	+0.9	▲5.7	+0.3	+0.2	▲5.0	+77.2	+75.3	+0.2
20/01	▲0.4	(▲0.8)	▲0.1	+1.0	▲4.7	▲0.6	▲0.1	+2.2	+76.9	+75.2	▲0.0
20/02	+0.1	(▲0.2)	▲0.0	▲1.6	+3.6	▲1.4	+0.1	+3.3	+76.9	+75.2	+0.0
20/03	▲4.4	(▲4.7)	▲5.0	▲1.7	▲3.1	+1.3	▲5.0	▲29.2	+73.6	+71.4	+0.0
20/04	▲12.9	(▲16.5)	▲16.1	▲7.3	+1.9	▲2.1	▲16.1	▲76.8	+64.1	+59.9	▲0.0
20/05	+1.0	(▲15.9)	+3.9	▲11.1	▲0.5	▲0.4	+3.9	+113.9	+64.7	+62.2	▲0.0
20/06	+6.1	(▲10.7)	+7.5	+3.0	+1.3	+2.3	+7.4	+119.5	+68.7	+66.9	▲0.0
20/07	+3.5	(▲7.4)	+3.9	+1.4	+3.8	+2.1	+3.8	+31.7	+71.1	+69.5	▲0.0
20/08	+0.4	(▲7.7)	+1.0	▲2.5	▲0.4	+1.2	+0.9	▲3.7	+71.4	+70.2	▲0.0

(注)カッコ内は前年比

前月比で増加幅が最も大きかったのは、前月比 7.8%増加したアパレル。次いで、航空宇宙・その他輸送機器が前月比+4.2%、プラスチック・ゴムが同+3.7%、石油・石炭製品が同+2.3%、一次金属が同+2.1%、家具・同製品が+1.8%と続いた。一方、前年比で拡大したのは、コンピューター・電子のみだが加速しており、ハイテク部門の堅調さを示した（前年比+5.5%）。

3ヶ月移動平均・3ヶ月前対比年率では、鉱工業生産が+18.5%（前月▲17.6%）、製造業生産が+29.7%（前月▲14.4%）とプラスに転じており、拡大モメンタムが復活した。また、前年比で鉱工業生産が▲7.7%、製造業が▲6.9%と減少幅を縮小した。



米国の生産活動は、新型コロナウイルスのパンデミックを背景とした世界経済の縮小、サプライチェーンの毀損、工場での感染・感染防止、需要の減少を受けた操業停止の広がり、原油価格の急落による石油探査・掘削の減少によって、4月にかけて過去に例のない落ち込みとなった。その後、4月末から5月20日までに全米50州で行動制限が緩和され、工場も再開されたこと等から、米国の生産活動は5、6、7、8月と4カ月連続で回復した。しかし、新型コロナウイルスのパンデミックによって世界規模で経済活動制限が続いており、米国の生産活動は新型コロナウイルス危機前の水準を大幅に下回っている。

今後の生産活動は、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための規制の段階的な緩和を受けた需要の回復により、前月比で拡大を続けると予想される。ただし、新型コロナウイルスの安全な治療薬やワクチンの開発・生産には時間がかかるなか、新型コロナウイルスのパンデミックが続くこと、新型コロナウイルスの感染力が強いことから、ソーシャルディスタンスを考慮した対応を続ける必要がある。このため、長期間に亘って経済活動は制約を受けるとみられ、生産活動の回復も抑制される公算が大きい。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。